

東村山市民新聞



第208号
2024年10月10日
発行
東村山市民新聞社

パワハラ被害を受けた職員が自死も…

市長も部長も「知らぬ存ぜぬ」の議会答弁

朝木議員は、9月議会の一般質問で、東村山市役所のパワハラメント（パワハラ）の実態について取り上げた。



「パワハラ根絶の決議」を全会一致で可決！

市役所のパワハラについては、この数年、職員から多くの情報が寄せられていた。しかし親戚や地域のつながりが強い当市役所の人間関係の中では、パワハラを表立って訴えると、更なるハラスメント（セカンドハラスメント）を受けるのではないかと危惧から、大半の被害者は誰にも相談できずに苦しみ、精神疾患を発症してしまう職員も存在する。

東村山市では、2016年にも職員による部下へのパワハラが発覚し、故矢野ほづみ議員の追及で実情が明らかとなり、市長をはじめとする関係者が処分された。これらはマスコミでも報道され、市

民に大きな不安を与えた経緯がある。

当時、このパワハラの実態について市長は「減給」の措置をとったが、この議案審議の答弁で、

渡部市長は「私が先頭に立ってパワハラ・セクハラ防止に努めていくことが、私に課せられた最も重要な責任と

考えている」と述べた。しかし実際には職員研修やパワハラに関する通報手段の周知など、どこでも当然に実施している形式的な対策しかしていない現状が、今回の朝木議員の質問に対する答弁で判明した。

自死した職員も…

今回の質問では、昨年自死した職員がいること、そしてその職員は継続的にパワハラを受けていたことについても言及。遺書等はな

かったため、パワハラとの因果関係は断定できないが、複数の職員から朝木議員へ、「パワハラが原因で職員が自死した。追及してほしい。」と訴えてきている事実がある。さらに、一昨

年（2022年）にも同様にハラスメントを受けていた職員が自死しており、やはりパワハラとの因果関係を裏付ける遺書等はないものの、これらの事実により、職員の間で動揺が広がっていることは確かだ。

朝木議員の「市役所内のハラスメントについて」という一般質問の質問通告書が公表されると、匿名の内部告発文書や、職員からの情報提供が相次ぎ、市役所内のパワハラ状況はかなり深刻であることがうかがえた。また自死した職員がパワハラを受けていたことは、多くの職員が現認していることも明らかとなった。

そして朝木議員の「自死した職員について、パワハラを受けていたことを知っていたか」という質問に対し、市長も所管部長も、自死した職員のこととは、自死したこともパワハラを受けていたことも「知らない」と答弁。これに対し、市職員からは「知らないはずはない」「絶望した」「市は何もしてく

「東京都の支援制度で、東村山市の学校給食も無償化へ！」

東村山市でも、ようやく小中学校の給食無償化が実現する見通しとなった。

東京都が9月6日に、学校での給食費を無償化する市町村に対し、新たな財政支援を拡充すると発表したため、東村山市でも、今年度の3学期から市立小・中学校の給食費無償化を実施することを決定。

学校給食の無償化は都内23区では進んでいたものの、約6億円の予算がかかることを理由に、東村山市での無償化実施は厳しいという渡部市長だったが、市民生活が困窮する中で、この小中学校の給食無償化を望む声は強くあり、これら市民の願いがやっと実現することとなる。

これまで東京都の補助は、子どもの給食を無償化している自治体に対して、予算の半額補助であったのが、都の新たな財政支援（交付金）によって、来年から全体の8分の7を都が負担し、市の負担は8分の1となったため、ようやく無償化の実施へ。

SNS等で市議たちはあたかも自分の手柄であるかのような発信があつちでもこつちでも、という感じたが、これは都の補助金制度によって実現した無償化。

そして無償化も重要だが、給食についてはその「質」についても、しっかりと確保する必要がある。今後の小学校給食の外注委託については、慎重な議論が必要だ。



市の苦情処理委員会とは？

一般質問で総務部長は、パワハラ被害者は市が設置している「苦情処理委員会」に申し立てがで

ないことがわかった」等の反響があり、朝木議員以外の議員にも、パワハラ被害者からのメールなどが届いた。その内容からも、当市役所のパワハラの実状が深刻であること、また現在パワハラを受けて苦しんでいる複数の職員の存在が裏付けられる結果となった。

き、この委員会が調査をすることになっている、と答弁したが、この委員会は当市職員で構成されており、前述したように、濃密な人間関係の市役所内の機関では、職員が職員同士のトラブルによる苦情を申し立てるにはかなり高いハードルがある。

実際に、過去5年の苦情処理委員会への申立件数は毎年0件。朝木議員は一刻も早い第三者機関の苦情申し立て窓口や調査機関の設置が必要だと訴えた。（2面へ続く）

全議員賛同で 「パワハラ根絶」を決議

朝木議員の一般質問の後、複数のメール等で、パワハラ被害で苦しんでいる職員の声が届いたため、朝木議員の呼びかけに対して、超党派で議員全員が賛同し、9月27日、9月議会最終日本会議で、「市役所内のパワハララスメントを根絶することを求める決議」が全会一致で議決された。内容は、現状ではパワハララスメント被害者を救

「市民の環境については透明性の確保を！」

9月議会の一般質問では空堀川久米川橋付近の水質汚濁について質問しました。

これは近隣住民の方が当該部の悪臭に悩まされ、約10年前から改善を求めてきたが市は何も対応してくれない、と相談が来たものです。

私が水質調査を強く求めたところ、市はやっと重い腰を上げ、今年1月に調査を実施。その結果は、ほとんどの検査項目で基準値を大幅に超える汚濁が確認され、環境保全基準値の中でも最下位の「国民の日常生活におおいて不快感を生じない限度」を大きく下回るものでした。

しかし、市はこの結果を市民にも近隣住民にも一切公表していません。

済するための有効な対策が講じられていないとは言えないこと、よって、まずは実態把握のための無記名アンケート等の実施、被害者が被害を訴え出ることができる外部の第三者機関窓口や調査機関の設置等を視野に入れたシステムを早急に構築し、東村山市役所が職員の人権がしっかりと守られた職場環境となるよう、市長に強く求めること。そして東村山市議会は、パワハララスメントは職員の生命に関わる事態を引き起こしかねない

も目処が立っていないため」と理由になっていない答弁。税金で行った環境に関する調査はすべて速やかに市民へ公開すべきです。

久米川橋付近はその後、一部世帯で公共下水道への接続工事が行われ、一定の改善が見受けられましたが、それらについても近隣住民への説明は一切なく、市は周辺住民への情報提供は必要ないと考えているようです。

取り組みによって一定の改善が見られたのであれば、未接続世帯への接続勧奨へもつながるはず。私が「公表することは市民にとっても行政にとっても有益である」と主張したところ、情報公開については一定の向きの態度を示しました。

完全に解決するまで、今後もしっかりと見守っていきたいと思います。



子安じゅんプロフィール

▼1983年大阪府豊能郡能勢町生まれ。能勢町立歌垣小・能勢東中・府立池田高・創形美術学校卒
▼学校職員・会社勤務・新聞編集員
▼政治と宗教問題への関心から、矢野ほづみ議員の遺志を継ぎ、政教分離実現のために闘うことを決意。東村山市民新聞編集員・地元FM局スタッフ・高齢者団体役員
▼2023年4月の選挙で初当選・現在一期目の市議会議員

X(旧Twitter)でも
情報発信中！



子安じゅん
HP



ハラスメントに 悩む職員は相談を

パワハラやセクハラに悩んでいる職員も、市役所の人間関

重大な人権侵害であると認識している、というもの。
この決議は新聞でも報道され、渡部市長は、読売新聞の取材に対して「真摯に受け止める」と答えている。一度と東村山市役所で、パワハラ被害者を出してはならない。

朝木直子 VOICE

「2023年度決算委員会が終わりました」

昨年度の決算委員会が終わりしました。草の根市民クラブは一般会計決算約717億円に対して不認定(反対)の立場です。

長期政権となる渡部市政に対しては、予算配分における、その優先順位について大いに異議があります。限られた予算の中で、市民の需要をどう把握して、それに応えるか、という視点が弱く、国都の補助金に合わせた事業が目立ち、市民ニーズを把握して事業を起案するという市本来の姿勢が希薄であったことが大きな反対の理由です。

まちづくりの計画や管理、生活困窮者福祉など、以前は職員が市民に寄り添って行っていたもののほとんどを巨額の費用をかけて「外注」している一方で、緑地減少などに対しては無策で、この20年で市内の緑地は半減しています。

その他、新型コロナワクチン接種事業について、接種単価の算定根拠が不明瞭であること、事業費の見積もりを提出した事業者が入札で落札するなどの入札事務が続いていること等、決算委員会では、納得のいく答弁が得られませんでした。

また、子育て支援という大義名分

解決の道筋を開くことができた。
朝木議員や子安議員は、ハラスメント被害を受けている職員はなるべく早くに、まずは信頼できる人に相談してほしいと呼びかけている。

市民情報の電話等による外部提供が行われ、情報の外部提供につき厳正なルールや基準が構築されていないことも指摘しました。
これからも、税金の使途を厳しく監視する立場で活動してまいります。

X(旧Twitter)でも
情報発信中！



朝木直子
HP



朝木直子プロフィール

▼1967年東村山市諏訪町生まれ／化成小・二中・都立武蔵高・慶應大卒
▼母・明代議員の殺害事件後、遺志を継ぎ、弱者の生活を守り、税の使途、行政腐敗を監視するために闘うことを決意。謀殺事件究明に28年
▼憲法学習会広渡塾一期生・東村山市民新聞代表・現職市議会議員(7期目)／社会福祉法人理事／政治と宗教を考える会主催／地元FM局スタッフ／憩の家委託費問題を追及し予算を撤回させる。これまでに、期末手当2割増分など、議員報酬から606万4410円を返上。

